

(別 冊 2)

令 和 7 年 度

羽生市水道事業会計予算書及び付属書類

目 次

1	令和7年度羽生市水道事業会計予算	1
2	令和7年度羽生市水道事業会計予算実施計画	5
3	令和7年度羽生市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	9
4	給与費明細書	10
5	継続費に関する調書	17
6	債務負担行為に関する調書	20
7	令和6年度羽生市水道事業会計予定損益計算書（前年度分）	21
8	令和6年度羽生市水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）	23
9	令和7年度羽生市水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）	29
10	令和7年度羽生市水道事業会計予算説明書	35

議案第 6 号

令和 7 年度 羽生市水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 7 年度羽生市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	2 5, 0 0 0 戸
(2) 年間総給水量	6, 7 4 4, 0 0 0 m ³
(3) 一日平均給水量	1 8, 4 7 6 m ³
(4) 主要な建設改良事業	浄配水場整備工事、配水管布設工事、配水管改良工事及び配水管移設工事 事業費 7 6 9, 1 2 0 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 水道事業収益	1, 4 9 2, 0 5 8 千円
第 1 項 営業収益	1, 3 5 1, 5 6 5 千円
第 2 項 営業外収益	1 4 0, 4 9 1 千円
第 3 項 特別利益	2 千円

支 出

第1款 水道事業費用	1,327,377 千円
第1項 営業費用	1,274,771 千円
第2項 営業外費用	51,055 千円
第3項 特別損失	551 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額695,224千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額80,709千円、過年度分損益勘定留保資金595,928千円、当年度分損益勘定留保資金18,587千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	429,316 千円
第1項 企業債	400,000 千円
第2項 他会計出資金	0 千円
第3項 他会計負担金	0 千円
第4項 固定資産売却代金	1 千円
第5項 工事負担金	29,315 千円

支 出

第1款 資本的支出	1,124,540 千円
第1項 建設改良費	913,004 千円
第2項 企業債償還金	210,536 千円
第3項 予備費	1,000 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	第2浄水場中央監視操作施設等更新事業	390,500 千円	令和7年度	117,150 千円
				令和8年度	273,350 千円
1 資本的支出	1 建設改良費	第1・2浄水場ろ過ポンプ等更新事業	168,300 千円	令和7年度	50,490 千円
				令和8年度	117,810 千円
1 資本的支出	1 建設改良費	(仮称) 下羽生浄水場築造工事基本設計事業	143,000 千円	令和7年度	42,900 千円
				令和8年度	100,100 千円
1 資本的支出	1 建設改良費	管路耐震化・更新計画策定事業	19,250 千円	令和7年度	5,775 千円
				令和8年度	13,475 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	千円 400,000	普通貸借又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入 れる資金について、利率の見直し を行った後においては、当該見直 し後の利率)	借入先の融資条件による。 ただし、財政その他の都合により繰 上げ償還し、又は償還年限を短縮し、 若しくは低利債に借り換えることが できる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、150,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 88,587 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、10,000千円と定める。

令和7年2月26日 提出

埼玉県羽生市長 河田 晃 明

令和 7 年度 羽生市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			1, 492, 058	
	1 営業収益		1, 351, 565	
		1 給水収益	1, 272, 460	・ 水道料金
		2 加入金	68, 123	・ 水道加入金
		3 その他営業収益	10, 982	・ 消火栓維持管理負担金等
	2 営業外収益		140, 491	
		1 受取利息及び配当金	0	
		2 他会計補助金	70, 800	・ 一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	25, 712	・ 長期前受金戻入
		4 雑収益	6, 112	・ 下水道使用料徴収事務受託手数料等
		5 消費税及び地方消費税還付金	37, 867	・ 消費税及び地方消費税還付金
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			1,327,377	
	1 営業費用		1,274,771	
		1 原水及び浄水費	672,211	・ 取水及び浄水諸経費
		2 配水及び給水費	78,758	・ 給配水管その他配水設備維持管理諸経費
		3 総係費	191,120	・ 水道事業運営総括的経費
		4 減価償却費	330,307	・ 固定資産減価償却費
		5 資産減耗費	2,300	・ 固定資産除却費及びたな卸資産減耗費
		6 その他営業費用	75	・ 材料売却原価等
	2 営業外費用		51,055	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	51,042	・ 企業債利息等
		2 雑支出	13	
	3 特別損失		551	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	550	・ 過年度還付金
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			429,316	
	1 企業債		400,000	
		1 企業債	400,000	・ 配水管布設替等事業
	2 他会計出資金		0	
		1 他会計出資金	0	
	3 他会計負担金		0	
		1 他会計負担金	0	
	4 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	5 工事負担金		29,315	
		1 工事負担金	29,315	・ 国道125号バイパス整備工事負担金等

支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1, 124, 540	
	1 建設改良費		913, 004	
		1 配水管布設費	316, 189	・ 配水管布設替工事等
		2 営業設備費	596, 815	・ 中岩瀬配水場受変電設備更新工事等
	2 企業債償還金		210, 536	
		1 企業債償還金	210, 536	・ 企業債償還元金
	3 予備費		1, 000	
		1 予備費	1, 000	

令和 7 年度 羽生市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益（△当年度純損失）	84,165
	減価償却費	330,307
	資産減耗費	2,300
	長期前受金戻入	△ 25,712
	受取利息	0
	支払利息	51,042
	引当金の増減額（△は減少）	927
	小計	443,029
	利息の受取額	0
	利息の支払額	△ 51,042
	業務活動によるキャッシュ・フロー	391,987
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 827,360
	国庫補助金等による収入	29,315
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 798,045
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	400,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 210,536
	財務活動によるキャッシュ・フロー	189,464
	資金増加額（又は減少額）	△ 216,594
	資金期首残高	1,891,393
	資金期末残高	1,674,799

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位：千円)

区分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
本年度	15 人	(0) 11 人	92	41,569	29,114	70,775	13,654 ④退 4,158	88,587
前年度	15 人	(0) 10 人	92	36,626	27,172	63,890	12,583 ④退 4,763	81,236
比較	0 人	(0) 1 人	0	4,943	1,942	6,885	1,071 ④退 △ 605	7,351

* () は再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員に係る数値の外書です。

手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	期末手当 勤勉手当
	本年度	2,058	2,677	591	546	960	4,000	18,282
	前年度	2,010	2,378	500	0	960	5,500	15,824
	比較	48	299	91	546	0	△ 1,500	2,458

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
本年度	15 人	(0) 11 人	92	41,569	29,114	70,775	①退 13,654 4,158	88,587
前年度	15 人	(0) 10 人	92	36,626	27,172	63,890	①退 12,583 4,763	81,236
比較	0 人	(0) 1 人	0	4,943	1,942	6,885	①退 1,071 △ 605	7,351

* () は再任用短時間勤務職員に係る数値の外書です。

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	期末手当 勤勉手当
	本年度	2,058	2,677	591	546	960	4,000	18,282
	前年度	2,010	2,378	500	0	960	5,500	15,824
	比較	48	299	91	546	0	△ 1,500	2,458

イ 会計年度任用職員

区分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	(0) 0 人	0	0	0	0	①退 0	0
前年度	(0) 0 人	0	0	0	0	①退 0	0
比較	(0) 0 人	0	0	0	0	①退 0	0

* () はパートタイム会計年度任用職員に係る数値の外書です。

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	期末手当 勤勉手当
	本年度	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0
	比較	0	0	0	0	0	0	0

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の内訳

(単位：千円)

区 分	増減額（千円）	増減事由別内訳		説明	備考
給 料	4,943	給与改定に伴う増減分	1,518	給料表の改定 (令和6年度) 平均3.0% 実施時期 令和6年4月	
		昇給に伴う増減分	887	平均昇給率2.18%	
		その他の増減分	2,538	異動等に伴う分	職員数の状況 本 年 度 11 人 前 年 度 10 人 増 減 1 人
職員手当	1,942	制度改正に伴う増減分	395	期末・勤勉手当の改正	
		その他の増減分	1,547	異動等に伴う分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	3 0 8 , 1 9 0	—
	平 均 給 与 月 額 (円)	3 7 6 , 6 6 0	—
	平 均 年 齢 (歳)	3 8 歳 4 月	—
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	2 9 8 , 3 2 0	—
	平 均 給 与 月 額 (円)	3 7 2 , 3 2 0	—
	平 均 年 齢 (歳)	3 8 歳 8 月	—

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)
高 校 卒	1 9 4 , 5 0 0
大 学 卒	2 2 5 , 6 0 0

ウ 級別職員数

区分	行 政 職						技 能 労 務 職		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
令和 7 年 1 月 1 日現在	1 級	() 1 人	() 9.1 %	5 級	() 1 人	() 9.1 %	1 級	—— 人	—— %
	2 級	() 3	() 27.3	6 級	() 1	() 9.1	2 級	——	——
	3 級	() 3	() 27.3	7 級	——	——	3 級	——	——
	4 級	() 2	() 18.2	計	() 11	() 100.0	計	——	——
令和 6 年 1 月 1 日現在	1 級	() 1 人	() 10.0 %	5 級	() 1 人	() 10.0 %	1 級	—— 人	—— %
	2 級	() 2	() 20.0	6 級	() 1	() 10.0	2 級	——	——
	3 級	() 4	() 40.0	7 級	——	——	3 級	——	——
	4 級	() 1	() 10.0	計	() 10	() 100.0	計	——	——

* () は再任用短時間勤務職員に係る数値の外書です。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主事補 技師補	主事 技師	主任	係長 主査	課長補佐 副参事	課長 参事	部長 次長

エ 昇給

区 分				合 計	代 表 的 な 職 種	
					行 政 職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)			11	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)			11	11	
	号 給 数 別 内 訳	2 号給 (人)		1	1	
		4 号給 (人)		10	10	
		6 号給 (人)				
		8 号給 (人)				
		号給 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)			100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)			10	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)			10	10	
	号 給 数 別 内 訳	2 号給 (人)				
		4 号給 (人)		10	10	
		6 号給 (人)				
		8 号給 (人)				
		号給 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)			100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率等 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	() 2.300	() 2.300	() 4.600	有	
前 年 度	() 2.250	() 2.250	() 4.500	有	

* () は再任用短時間勤務職員に係る数値の外書です。

カ 定年退職に係る退職手当（令和7年4月1日現在）

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月分)	25 年 勤 続 の 者 (月分)	35 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	なし	

継 続 費 に 関 す る 調 書

新規設定分

（単位：千円、消費税及び地方消費税込）

款	項	事業名	全 体 計 画				前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生（見 込） 額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率
			年 度	年割額	左の財源内訳							
					企業債	損益勘定 留保資金						
1 資本的支出	1 建設改良費	第2浄水場中央監視操作施設等更新事業		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
			7	117, 150	0	117, 150	—	—	117, 150	117, 150	—	30. 0
			8	273, 350	0	273, 350	—	—	—	—	273, 350	70. 0
			計	390, 500	0	390, 500	—	—	117, 150	117, 150	273, 350	100. 0
1 資本的支出	1 建設改良費	第1・2浄水場ろ過ポンプ等更新事業		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
			7	50, 490	0	50, 490	—	—	50, 490	50, 490	—	30. 0
			8	117, 810	0	117, 810	—	—	—	—	117, 810	70. 0
			計	168, 300	0	168, 300	—	—	50, 490	50, 490	117, 810	100. 0

新規設定分

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	事業名	全 体 計 画				前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生（見 込）額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率
			年 度	年割額	左の財源内訳							
					企業債	損益勘定 留保資金						
1 資本的支出	1 建設改良費	（仮称）下羽生浄 水場築造工事基本 設計事業		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
			7	42,900	0	42,900	—	—	42,900	42,900	—	30.0
			8	100,100	0	100,100	—	—	—	—	100,100	70.0
			計	143,000	0	143,000	—	—	42,900	42,900	100,100	100.0
1 資本的支出	1 建設改良費	管路耐震化・更新 計画策定事業		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
			7	5,775	5,775	0	—	—	5,775	5,775	—	30.0
			8	13,475	13,475	0	—	—	—	—	13,475	70.0
			計	19,250	19,250	0	—	—	5,775	5,775	13,475	100.0

既設定分

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	事業名	全 体 計 画				前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生（見 込）額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率
			年 度	年割額	左の財源内訳							
					企業債	損益勘定 留保資金						
1 資本的支出	1 建設改良費	中岩瀬配水場受変 電設備更新事業		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
			6	84,040	0	84,040	—	84,040	—	84,040	—	40.0
			7	126,060	0	126,060	—	—	126,060	126,060	—	60.0
			計	210,100	0	210,100	—	84,040	126,060	210,100	—	100.0
1 資本的支出	1 建設改良費	中岩瀬配水場計装 設備更新事業		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
			6	57,200	0	57,200	—	57,200	—	57,200	—	40.0
			7	85,800	0	85,800	—	—	85,800	85,800	—	60.0
			計	143,000	0	143,000	—	57,200	85,800	143,000	—	100.0

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

既設定分

（単位：千円、消費税及び地方消費税込）

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	収 益 的 収 入	損益勘定 留保資金
水道料金調定システム・上下水道事業公営企業会計システム 導入業務	67,200	-	-	令和7年度から 令和12年度まで	67,200	67,200	-

令和 6 年度 羽生市水道事業会計予定損益計算書（前年度分）

（令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで）

（単位：千円、消費税及び地方消費税抜）

1 営業収益

（1）給水収益	1, 078, 733	
（2）加入金	62, 090	
（3）その他営業収益	7, 863	1, 148, 686

2 営業費用

（1）原水及び浄水費	581, 892	
（2）配水及び給水費	75, 737	
（3）総係費	103, 852	
（4）減価償却費	330, 245	
（5）資産減耗費	2, 300	
（6）その他営業費用	0	1, 094, 026

営業利益		54, 660
------	--	---------

3 営業外収益

（1）受取利息及び配当金	1	
（2）長期前受金戻入	27, 629	
（3）雑収益	5, 142	32, 772

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	52,562		
(2) 雑支出	0	52,562	△ 19,790
経常利益			34,870

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0	0	

6 特別損失

(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	361	361	△ 361

7 予備費

(1) 予備費	1,000	1,000	△ 1,000
当年度純利益（△当年度純損失）			33,509
前年度繰越利益剰余金			895,849
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			929,358

令和6年度 羽生市水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）

（令和7年3月31日）

（単位：千円、消費税及び地方消費税抜）

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	86,238		
ロ 立木	2,831	89,069	
ハ 建物	267,969		
減価償却累計額	△ 179,708	88,261	
ニ 構築物	12,988,840		
減価償却累計額	△ 6,924,287	6,064,553	
ホ 機械及び装置	4,461,671		
減価償却累計額	△ 2,593,922	1,867,749	
ヘ 車両運搬具	6,081		
減価償却累計額	△ 5,776	305	
ト 工具、器具及び備品	7,873		
減価償却累計額	△ 7,479	394	
チ 建設仮勘定	8,240	8,240	
有形固定資産合計			8,118,571

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権	203	203	
無形固定資産合計			203
固定資産合計			8,118,774

2 流動資産

(1) 現金・預金

イ 現金・預金	1,891,393	1,891,393
---------	-----------	-----------

(2) 未収金

イ 営業未収金	20,000	
貸倒引当金	△ 5,378	14,622

(3) 貯蔵品

イ 原材料	27,660	
ロ 備品	1,175	
ハ 貯蔵量水器	1,123	29,958

流動資産合計			1,935,973
--------	--	--	-----------

資産合計			10,054,747
------	--	--	------------

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,126,169	4,126,169	
固定負債合計			4,126,169

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	210,536	210,536	
-----------------------	---------	---------	--

(2) 未払金

イ 営業未払金	46,315	46,315	
---------	--------	--------	--

(3) 引当金

イ 賞与引当金	5,218		
ロ 法定福利費引当金	1,003	6,221	

(4) 預り金

イ 下水道預り金	26,260	26,260	
流動負債合計			289,332

5 繰延収益

(1) 長期前受金

1,681,946

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 1,059,868

繰延収益合計			622,078
--------	--	--	---------

負債合計			5,037,579
------	--	--	-----------

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金

イ 固有資本金	8,719		
ロ 繰入資本金	347,100		
ハ 組入資本金	2,653,041	3,008,860	
資本金合計			3,008,860

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫県費補助金	11,588		
ロ 工事負担金	389,018		
ハ 受贈財産評価額	26,625		
ニ 他会計負担金	38,950		
資本剰余金合計		466,181	

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	210,000		
ロ 建設改良積立金	402,769		
ハ 当年度未処分利益剰余金	929,358		
利益剰余金合計		1,542,127	
剰余金合計			2,008,308
資本合計			5,017,168
負債資本合計			10,054,747

注記（前年度分）

重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 10～65年

機械及び装置 8～50年

車両運搬具 4～5年

器具及び備品 2～15年

(2)無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当については、毎事業年度支払う一定の負担金のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な負担は、全て一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績率等に基づき、回収不能見積額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

令和 7 年度 羽生市水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和 8 年 3 月 3 1 日）

（単位：千円、消費税及び地方消費税抜）

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	86,238		
ロ 立木	2,831	89,069	
ハ 建物	267,969		
減価償却累計額	△ 184,300	83,669	
ニ 構築物	13,249,888		
減価償却累計額	△ 7,164,297	6,085,591	
ホ 機械及び装置	4,813,663		
減価償却累計額	△ 2,679,627	2,134,036	
ヘ 車両運搬具	6,081		
減価償却累計額	△ 5,776	305	
ト 工具、器具及び備品	7,873		
減価償却累計額	△ 7,479	394	
チ 建設仮勘定	220,446	220,446	
有形固定資産合計			8,613,510

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権	203	203	
無形固定資産合計			203
固定資産合計			8,613,713

2 流動資産

(1) 現金・預金

イ 現金・預金	1, 674, 799	1, 674, 799
---------	-------------	-------------

(2) 未収金

イ 営業未収金	20, 000	
貸倒引当金	△ 5, 519	14, 481

(3) 貯蔵品

イ 原材料	27, 610	
ロ 備品	1, 175	
ハ 貯蔵量水器	1, 123	29, 908

流動資産合計			1, 719, 188
--------	--	--	-------------

資産合計			10, 332, 901
------	--	--	--------------

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,304,968	4,304,968	
固定負債合計			4,304,968

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	221,201	221,201	
-----------------------	---------	---------	--

(2) 未払金

イ 営業未払金	46,315	46,315	
---------	--------	--------	--

(3) 引当金

イ 賞与引当金	5,990		
ロ 法定福利費引当金	1,153	7,143	

(4) 預り金

イ 下水道預り金	26,260	26,260	
流動負債合計			300,919

5 繰延収益

(1) 長期前受金

1,711,261

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 1,085,580

繰延収益合計			625,681
--------	--	--	---------

負債合計			5,231,568
------	--	--	-----------

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金

イ 固有資本金	8,719		
ロ 繰入資本金	347,100		
ハ 組入資本金	2,653,041	3,008,860	
資本金合計			3,008,860

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫県費補助金	11,588		
ロ 工事負担金	389,018		
ハ 受贈財産評価額	26,625		
ニ 他会計負担金	38,950		
資本剰余金合計		466,181	

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	210,000		
ロ 建設改良積立金	402,769		
ハ 当年度未処分利益剰余金	1,013,523		
利益剰余金合計		1,626,292	
剰余金合計			2,092,473
資本合計			5,101,333
負債資本合計			10,332,901

注記（当年度分）

重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 10～65年

機械及び装置 8～50年

車両運搬具 4～5年

器具及び備品 2～15年

(2)無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当については、毎事業年度支払う一定の負担金のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な負担は、全て一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績率等に基づき、回収不能見積額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

令和7年度 羽生市水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業収益		1,492,058	1,308,257	183,801			
1 営業収益		1,351,565	1,246,562	105,003			
	1 給水収益	1,272,460	1,169,200	103,260			
					水道料金	1,272,460	・ 水道料金 1,342,440 ・ 水道基本料金の免除の実施に伴う減額 △ 69,980
	2 加入金	68,123	69,454	△ 1,331			
					加入金	68,123	・ 水道加入金
	3 その他営業収益	10,982	7,908	3,074			
					材料売却収益	22	・ 材料売却収益
					手数料	2,418	・ 設計審査等手数料
					他会計負担金	8,533	・ 消火栓維持管理負担金
					雑収益	9	・ コピー代
2 営業外収益		140,491	61,693	78,798			
	1 受取利息 及び配当金	0	0	0			

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					預金利息	0	
	2 他会計補助金	70,800	0	70,800			
					他会計補助金	70,800	・ 一般会計補助金
	3 長期前受金戻入	25,712	27,636	△ 1,924			
					長期前受金戻入	25,712	・ 長期前受金戻入
	4 雑収益	6,112	5,510	602			
					手数料	5,680	・ 下水道使用料徴収事務受託手数料
					不用品売却収益	1	・ 不用品売却収益
					その他雑収益	431	・ 土地使用料等
	5 消費税還付金	37,867	28,547	9,320			
					消費税還付金	37,867	・ 消費税及び地方消費税還付金
3 特別利益		2	2	0			
	1 固定資産売却益	1	1	0			
					固定資産売却益	1	・ 固定資産売却益
	2 過年度損益 修正益	1	1	0			
					過年度損益修正益	1	・ 過年度損益修正益

支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業費用		1,327,377	1,295,468	31,909			
1 営業費用		1,274,771	1,241,683	33,088			
	1 原水及び浄水費	672,211	688,911	△ 16,700			
					給料	6,417	・ 職員給 2 人
					手当	3,406	・ 地域手当 385 ・ 通勤手当 122 ・ 住居手当 336 ・ 時間外勤務手当 800 ・ 期末手当 958 ・ 勤勉手当 805
					賞与引当金繰入額	861	・ 期末手当 468 ・ 勤勉手当 393
					法定福利費	1,693	・ 共済組合負担金 1,653 ・ 公務員災害補償負担金 40
					法定福利費引当金繰入額	163	・ 共済組合負担金
					旅費	7	・ 普通旅費
					被服費	11	・ 作業着等
					備消耗品費	11,016	・ 次亜塩素酸ナトリウム等 10,902 ・ 器具及び備品費 114

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					委託料	110,560	・ 水質検査等業務委託料 14,649 ・ 自家用電気工作物保安管理業務委託料 1,500 ・ 浄水場及び配水場等運転管理業務委託料 68,904 ・ 電気計装設備点検業務委託料 14,520 ・ 末端水質監視装置定期点検業務委託料 4,004 ・ 第2浄水場クレーン点検業務委託料等 6,983
					手数料	528	・ その他手数料
					賃借料	62	・ 借地料
					修繕費	44,000	・ 緊急対策修繕工事
					動力費	117,767	・ 電力料金 117,322 ・ 燃料費 445
					薬品費	6	・ 医薬品費
					材料費	1,309	・ 補修用材料費
					負担金	154	・ 中岩瀬配水場電力需給用計器等移設工事負担金等
					受水費	374,245	・ 県水受水費
					雑費	6	・ 雑費
	2 配水及び給水費	78,758	85,600	△ 6,842			
					給料	3,329	・ 職員給 1人

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					手当	2,520	・ 扶養手当 276 ・ 地域手当 217 ・ 通勤手当 57 ・ 時間外勤務手当 1,000 ・ 期末手当 547 ・ 勤勉手当 423
					賞与引当金繰入額	453	・ 期末手当 254 ・ 勤勉手当 199
					法定福利費	1,079	・ 共済組合負担金 1,059 ・ 公務員災害補償負担金 20
					法定福利費引当金繰入額	86	・ 共済組合負担金
					旅費	7	・ 普通旅費
					被服費	11	・ 作業着等
					備消耗品費	133	・ 消耗品費 104 ・ 器具及び備品費 29
					燃料費	543	・ 車両用ガソリン代等
					委託料	18,918	・ 満期量水器交換委託料
					手数料	60	・ 車検手数料 33 ・ 法定点検手数料 22 ・ タイヤ脱着等手数料 5

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					修繕費	46,630	・ 満期量水器購入費等 7,635 ・ 配水管修繕工事費 38,720 ・ 車検整備費等 275
					路面復旧費	2,293	・ 路面復旧工事費等
					材料費	2,640	・ 給配水管修繕材料費
					雑費	56	・ 自動車重量税等
	3 総係費	191,120	125,494	65,626			
					給料	19,623	・ 職員給 5 人
					手当	11,005	・ 扶養手当 786 ・ 地域手当 1,261 ・ 住居手当 210 ・ 通勤手当 269 ・ 管理職手当 600 ・ 時間外勤務手当 2,000 ・ 期末手当 3,250 ・ 勤勉手当 2,629
					賞与引当金繰入額	2,886	・ 期末手当 1,593 ・ 勤勉手当 1,293
					報酬	92	・ 水道事業運営審議会委員報酬
					法定福利費	6,124	・ 共済組合負担金 6,054 ・ 公務員災害補償負担金 70

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					法定福利費引当金繰入額	559	・ 共済組合負担金
					旅費	17	・ 普通旅費
					報償費	6	・ 報償費
					被服費	11	・ 作業着等
					備消品費	1,478	・ 消耗品費
					燃料費	264	・ 車両用ガソリン代
					光熱水費	132	・ ガス料金
					印刷製本費	2,494	・ 水道料金等納入通知書兼領収証書等
					通信運搬費	6,704	・ 郵便料 4,331 ・ 電話料等 435 ・ 専用回線料 1,938
					委託料	124,456	・ 消防用設備保守点検業務委託料 130 ・ 浄化槽保守点検業務委託料 39 ・ 検針等業務委託料 36,300 ・ 水道総合システム保守管理業務委託料 2,902 ・ 水道管路診断情報管理業務委託料 15,158 ・ 水道管路情報管理システム保守管理業務委託料 1,027 ・ 配水管洗管業務委託料 19,800 ・ ロ座振替データ伝送サービス委託料 951 ・ コンビニ収納業務委託料 2,386 ・ データ伝送サービス（ADP）使用料 792

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					委託料		・ 経営戦略見直し検討業務委託料 3,993 ・ 地方公営企業法会計支援業務委託料 820 ・ 消費税申告支援業務委託料 1,161 ・ 新水道料金調定システム導入委託料 30,950 ・ 新公営企業会計システム導入委託料 7,227 ・ 水道基本料金免除に係るチラシ配布業務委託料 270 ・ 水道料金調定システム改修業務委託料 550
					手数料	2,074	・ 収納事務取扱手数料等
					賃借料	5,717	・ 無停電電源装置賃借料 146 ・ 水道料金調定システム賃借料 2,781 ・ 水道会計システム賃借料 2,184 ・ 土木積算システム使用料等 606
					修繕費	2,255	・ 管理棟修繕費等
					補償金	10	・ 補償金
					食糧費	6	・ 食糧費
					厚生費	22	・ テレビ受信料
					負担金	3,369	・ 日本水道協会等負担金 238 ・ 研修負担金 165 ・ 退職手当負担金 2,938 ・ 土地改良区目的外排水負担金 28
					保険料	408	・ 自動車損害保険料 132 ・ 火災保険料 120 ・ 水道賠償責任保険料 156

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					貸倒引当金繰入額	1,402	・ 貸倒引当金繰入額
					雑費	6	・ 自動車重量税等
	4 減価償却費	330,307	339,303	△ 8,996			
					有形固定資産 減価償却費	330,307	・ 建物減価償却費 4,592 ・ 構築物減価償却費 240,010 ・ 機械及び装置減価償却費 85,705
	5 資産減耗費	2,300	2,300	0			
					固定資産除却費	2,000	・ 構築物等除却費
					たな卸資産減耗費	300	・ たな卸資産減耗費
	6 その他営業費用	75	75	0			
					材料売却原価	20	・ 給水装置用材料売却原価
					雑支出	55	・ 雑支出
2 営業外費用		51,055	52,784	△ 1,729			
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	51,042	52,784	△ 1,742			
					企業債利息	51,041	・ 建設改良企業債利息
					借入金利息	1	・ 一時借入金利息

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	2 雑支出	13	13	0			
					不用品売却原価	2	・ 不用品売却原価
					その他雑支出	11	・ その他雑支出
3 特別損失		551	1	550			
	1 固定資産売却損	1	1	0			
					固定資産売却損	1	・ 固定資産売却損
	2 過年度損益 修正損	550	550	0			
					過年度損益修正損	550	・ 過年度還付金
4 予備費		1,000	1,000	0			
	1 予備費	1,000	1,000	0			
					予備費	1,000	・ 予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的収入		429,316	170,076	259,240			
1 企業債		400,000	150,000	250,000			
	1 企業債	400,000	150,000	250,000			
					企業債	400,000	・ 建設改良事業
2 他会計出資金		0	0	0			
	1 他会計出資金	0	0	0			
					他会計出資金	0	
3 他会計負担金		0	4,455	△ 4,455			
	1 他会計負担金	0	4,455	△ 4,455			
					他会計負担金	0	
4 固定資産 売却代金		1	1	0			
	1 固定資産 売却代金	1	1	0			
					固定資産売却代金	1	・ 固定資産売却代金

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
5 工事負担金		29,315	15,620	13,695			
	1 工事負担金	29,315	15,620	13,695			
					工事負担金	29,315	・ 国道125号バイパス整備工事負担金等

支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		1,124,540	949,188	175,352			
1 建設改良費		913,004	747,251	165,753			
	1 配水管布設費	316,189	238,635	77,554			
					給料	12,200	・ 職員給 3人
					手当	6,193	・ 扶養手当 996 ・ 地域手当 814 ・ 通勤手当 143 ・ 管理職手当 360 ・ 時間外勤務手当 200 ・ 期末手当 2,066 ・ 勤勉手当 1,614
					賞与引当金繰入額	1,790	・ 期末手当 1,007 ・ 勤勉手当 783
					法定福利費	3,605	・ 共済組合負担金 3,555 ・ 公務員災害補償負担金 50
					法定福利費引当金繰入額	345	・ 共済組合負担金
					被服費	11	・ 作業着等
					備消耗品費	38	・ 消耗品費

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					委託料	24,915	・ 工事設計委託料 19,140 ・ 管路耐震化・更新計画策定業務委託料 5,775
					工事請負費	265,870	・ 配水管布設工事請負費 192,500 ・ 配水管布設替工事請負費 35,200 ・ その他工事請負費 38,170
					負担金	1,220	・ 退職手当負担金
					雑費	2	・ 雑費
	2 営業設備費	596,815	508,616	88,199			
					量水器取付費	1,273	・ 量水器取付費
					機械及び装置 新設改良費	541,420	・ 中岩瀬配水場受変電設備更新工事 126,060 ・ 中岩瀬配水場計装設備更新工事 85,800 ・ 第2浄水場中央監視操作施設等更新工事 117,150 ・ 第1・2浄水場ろ過ポンプ等更新工事 50,490 ・ 県水受水流量計等更新工事 60,500 ・ 中岩瀬配水場配水ポンプ電動仕切弁等更新工事 58,300 ・ 中岩瀬配水場盤内蓄電池更新工事 33,000 ・ 第2浄水場配水池水位計更新工事 10,120
					委託料	54,120	・ (仮称)下羽生浄水場築造工事基本設計業務委託料 42,900 ・ 用地測量業務委託料 5,500 ・ 土地鑑定評価業務委託料 220 ・ その他設計業務委託料 5,500
					雑費	2	・ 雑費

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
2 企業債償還金		210,536	200,937	9,599			
	1 企業債償還金	210,536	200,937	9,599			
					企業債償還金	210,536	・ 企業債償還元金
3 予備費		1,000	1,000	0			
	1 予備費	1,000	1,000	0			
					予備費	1,000	・ 予備費

